

省エネ・再エネ設備導入支援事業のご紹介

令和8年5月19日

島根県環境生活部環境政策課

環境部門における事業者向け支援事業

i. 補助金

(省エネ設備)

- しまね脱炭素加速化事業高効率省エネ設備導入補助金

(再エネ設備)

- しまね脱炭素加速化事業再エネ設備導入補助金
- 再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業 (地域貢献枠)

ii. ツール・サービス

- 脱炭素ガイドブック・事例集「もうかる脱炭素」
- 省エネ診断

i. 補助金

しまね脱炭素加速化事業 高効率省エネ設備・再エネ設備導入補助金

目的

「しまねストップ温暖化宣言事業者」である県内中小企業者等が行う高効率省エネ設備又は再エネ設備の導入を支援することで、産業振興につながる温暖化対策の加速化を図る

内容

| 種別 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助限度額 |
|-------|--|--------|----------------|
| 省エネ設備 | 高効率空調機器、高効率換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム | 1/3 | 500万円 |
| 再エネ設備 | 太陽光発電設備 | 5万円/kW | 200万円（40kWまで） |
| | 蓄電池 | 1/3 | 159万円（30kWhまで） |

i. 補助金

再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業（地域貢献枠）

目的

県内に有人の事業所を有する民間事業者が行う**地域貢献型の再エネ発電設備**の導入を支援

内容

| 対象設備 | 対象事業 | 補助金額 | 補助要件 |
|---|-------------------------------|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力、小水力、バイオマス等）上記設備に付帯する蓄電池 | 売電事業 (<u>完全自家消費は対象外</u>) | 対象経費を借り入れるものとみなして算定した借入利子の合計額（500万円以内） 例) 500万円の設備の場合 82万円 | 次の2つの条件を満たすこと 1. 補助対象設備の県内調達率30%以上 2. <u>事業収益の一部（補助額の5%程度相当）を設備設置年度の翌年度から3年間で設置地域へ還元</u> |

※しまね脱炭素加速化事業再エネ設備導入補助金と**併用可**（ただし、両補助金の要件を満たした場合）

ii. ツール・サービス

ガイドブック「もうかる脱炭素 ～利益や成長につなげる選択肢～」

概要

- 島根県の長期目標：2050年温室効果ガス排出実質ゼロ
（＝カーボンニュートラル）
- 目標達成には、地域のあらゆる主体の連携、とりわけ、**行政、金融機関および企業等の率先した取り組みが重要**
- 利益や成長につなげるための脱炭素の取組を周知し、
具体的な実践に役立ていただくためにガイドブックを発行

内容

- ▶ 脱炭素のメリット、すすめ方
- ▶ 省エネ対策などのCO2削減方法
- ▶ 取組事例（ケーピー(株)、(株)出雲東郷電機、山興緑化(有)、アイレック(株))
- ▶ 日本の脱炭素ロードマップ、キーワード、お役立ち情報



ii. ツール・サービス

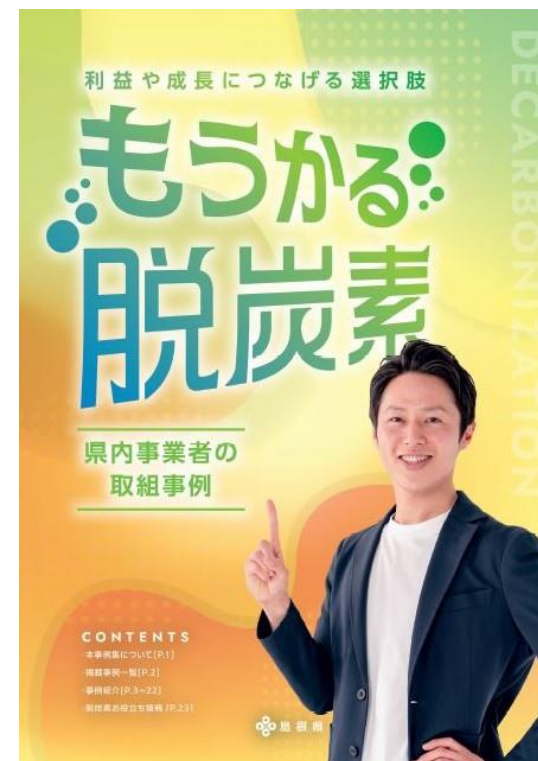
県内事業者の取組事例集

内 容

- 省エネや再生エネルギーの導入などによって、コスト削減やCO2排出削減に取り組んでいる県内事業者を紹介

掲載事例

- ▶(株)トリコン（邑南町）、(株)浅野歯車製作所（松江市）
岩本ダイス工業(株)（江津市）、仁摩電器(株)（大田市）
須山木材(株)（出雲市）、(有)土江重機（出雲市）
(株)たなべの杜（松江市）、(株)キヌヤ（益田市）
(株)クリーン（隠岐の島町）
農事組合法人おきす（出雲市）



ii. ツール・サービス

ガイドブック・事例集「もうかる脱炭素～利益や成長につなげる選択肢」

配布場所

- 島根県環境生活部環境政策課
- 山陰合同銀行島根県内各支店・出張所
- 公益財団法人しまね産業振興財団
- 島根県中小企業団体中央会
- 島根県内各商工会・商工会議所

ダウンロード先

県HPトップ > 環境・県土づくり > 環境・リサイクル
> 環境 > しまねの脱炭素 > 事業者の省エネ・再エネ
推進 > 支援ツール

ガイドブック



事例集



ii. ツール・サービス

省エネ診断（委託先：島根県中小企業団体中央会）

内 容

- 省エネルギー診断を実施する専門家を派遣
- 専門家からの提案や技術的な助言により、できること・やるべきことを把握
→効果的な対策へ

対象：しまねストップ温暖化宣言事業者

費用：無料

実績：323件（H19～R7年度）

（参考）脱炭素のすすめ方

STEP 1

「知る」

外部環境の変化、取り組むメリット等

STEP 2

「把握する」

エネルギー使用量、CO2排出量

STEP 3

「削減する」

省エネ対策、再エネ導入